

2017年10月31日  
パナソニック株式会社

2017年度 第2四半期  
連 結 決 算 概 要



(単位: 億円)

	第2四半期 (9月30日に終わる6ヵ月間)		
	2017年度	2016年度	前年同期比
売 上 高	38,579	35,398	109%
国 内	17,548	17,295	101%
海 外	21,031	18,103	116%
営 業 利 益	1,966 (5.1%)	1,781 (5.0%)	110%
税 引 前 利 益	1,948 (5.0%)	1,811 (5.1%)	108%
四 半 期 純 利 益	1,260 (3.3%)	1,449 (4.1%)	87%
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,189 (3.1%)	1,335 (3.8%)	89%
基本的 1 株当たり 親会社の所有者に帰属する 四 半 期 純 利 益	50円98銭	57円50銭	△6円52銭
希薄化後 1 株当たり 親会社の所有者に帰属する 四 半 期 純 利 益	50円96銭	57円49銭	△6円53銭

- (注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準 (IFRS) に準拠しております。  
2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 581 社 持分法適用会社数 91 社

【お問い合わせ先】 コーポレート戦略本部 財務・I R 部 TEL 06-6908-1121

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2017年9月30日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年9月30日まで〕		前年 同期比
		%	%	
売 上 高	3,857,864	100.0	3,539,804	100.0
売 上 原 価	△2,720,955	△70.5	△2,496,890	△70.5
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>1,136,909</b>	<b>29.5</b>	<b>1,042,914</b>	<b>29.5</b>
販売費及び一般管理費	△934,208	△24.2	△878,963	△24.9
持分法による投資損益	3,993	0.1	3,384	0.1
その他の損益	△10,143	△0.3	10,753	0.3
<b>営 業 利 益</b>	<b>196,551</b>	<b>5.1</b>	<b>178,088</b>	<b>5.0</b>
金融収益	12,366	0.3	13,520	0.4
金融費用	△14,132	△0.4	△10,497	△0.3
<b>税 引 前 利 益</b>	<b>194,785</b>	<b>5.0</b>	<b>181,111</b>	<b>5.1</b>
法人所得税費用	△68,750	△1.7	△36,178	△1.0
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>126,035</b>	<b>3.3</b>	<b>144,933</b>	<b>4.1</b>
四半期純利益の帰属				
<b>親 会 社 の 所 有 者</b>	<b>118,911</b>	<b>3.1</b>	<b>133,455</b>	<b>3.8</b>
非支配持分	7,124	0.2	11,478	0.3
				62

- (注) 1. 減価償却実施額(有形) 112,957 百万円 110,222 百万円  
 2. 設備投資の実施額 185,437 百万円 113,880 百万円  
 3. 研究開発費 222,449 百万円 213,152 百万円  
 4. 従業員数 273,298 人 259,362 人

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年 4 月 1 日から 2017年 9 月 30 日まで〕	2016年度 〔2016年 4 月 1 日から 2016年 9 月 30 日まで〕	前年 同期比
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>126,035</b>	<b>144,933</b>	<b>87</b>
その他の包括利益 (純損益に振り替えられることのない項目)			%
確定給付制度の再測定	40,035	4,658	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,504	△7,006	
計	54,539	△2,348	
（純損益に振り替えられる可能性のある項目）			
在外営業活動体の換算差額	60,825	△220,367	
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△802	1,419	
計	60,023	△218,948	
その他の包括利益合計 (△は損失)	114,562	△221,296	
<b>四半期包括利益(△は損失)</b>	<b>240,597</b>	<b>△76,363</b>	<b>—</b>
四半期包括利益の帰属 (△は損失)			
<b>親会社の所有者</b>	<b>226,674</b>	<b>△70,671</b>	<b>—</b>
非支配持分	13,923	△5,692	—

## セグメント情報

(単位：億円)

	2017年度 〔2017年 4月 1日から 2017年 9月 30日まで〕					2016年度 〔2016年 4月 1日から 2016年 9月 30日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
アプライアンス	13,274	104	727	5.5	105	12,772	695	5.4
エコソリューションズ	7,573	104	213	2.8	99	7,266	215	3.0
コネクティッド ソリューションズ	5,313	107	404	7.6	111	4,972	365	7.3
オートモーティブ & インダストリアルシステムズ	13,430	114	385	2.9	69	11,778	558	4.7
その他の	2,875	105	22	0.8	338	2,747	6	0.2
計	42,465	107	1,751	4.1	95	39,535	1,839	4.7
消去・調整	△3,886	—	215	—	—	△4,137	△58	—
合計	38,579	109	1,966	5.1	110	35,398	1,781	5.0

## (注) 1. 事業区分の方法

- 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- 2017年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2016年度のセグメント情報については、2017年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2. 「消去・調整」には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2017年度よりセグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しております。

## 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2017年度第2四半期末 (2017年9月30日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 产</b>	<b>3,336,778</b>	<b>3,204,819</b>	<b>131,959</b>
現金及び現金同等物	1,035,216	1,270,787	△235,571
営業債権	1,028,247	847,003	181,244
その他の金融資産	144,392	143,519	873
棚卸資産	971,760	806,309	165,451
その他の流動資産	157,163	137,201	19,962
<b>非 流 動 資 产</b>	<b>2,946,243</b>	<b>2,778,142</b>	<b>168,101</b>
持分法で会計処理されている投資	142,827	155,987	△13,160
その他の金融資産	187,673	161,986	25,687
有形固定資産	1,420,012	1,323,282	96,730
その他の非流動資産	1,195,731	1,136,887	58,844
<b>資 产 合 计</b>	<b>6,283,021</b>	<b>5,982,961</b>	<b>300,060</b>

	2017年度第2四半期末	2016年度末	増 減
<b>流 動 负 債</b>	<b>2,920,577</b>	<b>2,712,063</b>	<b>208,514</b>
短期負債及び 一年以内返済長期負債	183,652	177,038	6,614
営業債務	1,097,736	955,965	141,771
その他の金融負債	293,562	329,625	△36,063
その他の流動負債	1,345,627	1,249,435	96,192
<b>非 流 動 负 債</b>	<b>1,486,813</b>	<b>1,510,963</b>	<b>△24,150</b>
長期負債	971,603	946,966	24,637
その他の非流動負債	515,210	563,997	△48,787
<b>负 債 合 计</b>	<b>4,407,390</b>	<b>4,223,026</b>	<b>184,364</b>
<b>親会社の所有者に 帰属する持分</b>	<b>1,686,610</b>	<b>1,571,889</b>	<b>114,721</b>
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	553,401	636,905	△83,504
利益剰余金	1,179,351	1,051,445	127,906
その他の資本の構成要素	△94,259	△164,632	70,373
自己株式	△210,623	△210,569	△54
<b>非 支 配 持 分</b>	<b>189,021</b>	<b>188,046</b>	<b>975</b>
<b>資 本 合 计</b>	<b>1,875,631</b>	<b>1,759,935</b>	<b>115,696</b>
<b>负 債 及 び 资 本 合 计</b>	<b>6,283,021</b>	<b>5,982,961</b>	<b>300,060</b>

(注) その他の資本の構成要素の内訳 :

	2017年度第2四半期末 (2017年9月30日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産	56,019	38,716	17,303
在外営業活動体の換算差額	△149,154	△203,106	53,952
キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動	△1,124	△242	△882

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

2017年度 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935
四半期包括利益(△は損失)								
四半期純利益	—	—	118,911	—	—	118,911	7,124	126,035
確定給付制度の再測定	—	—	—	40,117	—	40,117	△82	40,035
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	14,482	—	14,482	22	14,504
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	53,952	—	53,952	6,873	60,825
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△788	—	△788	△14	△802
四半期包括利益合計	—	—	118,911	107,763	—	226,674	13,923	240,597
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	43,981	△43,981	—	—	—	—
配当金	—	—	△34,986	—	—	△34,986	△16,417	△51,403
自己株式増減－純額	—	△1	—	—	△54	△55	—	△55
非支配持分との取引等	—	△83,503	—	6,591	—	△76,912	3,469	△73,443
2017年9月30日残高	258,740	553,401	1,179,351	△94,259	△210,623	1,686,610	189,021	1,875,631

(単位：百万円)

2016年度 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2016年4月1日残高	258,740	645,949	878,208	△107,922	△230,533	1,444,442	202,791	1,647,233
四半期包括利益(△は損失)								
四半期純利益	—	—	133,455	—	—	133,455	11,478	144,933
確定給付制度の再測定	—	—	—	4,682	—	4,682	△24	4,658
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△6,982	—	△6,982	△24	△7,006
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△203,222	—	△203,222	△17,145	△220,367
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	1,396	—	1,396	23	1,419
四半期包括利益合計	—	—	133,455	△204,126	—	△70,671	△5,692	△76,363
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	4,833	△4,833	—	—	—	—
配当金	—	—	△34,815	—	—	△34,815	△11,738	△46,553
自己株式増減－純額	—	△2	—	—	△14	△16	—	△16
非支配持分との取引等	—	638	—	438	—	1,076	1,752	2,828
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	9,032	△9,372	—	△340	—	△340
2016年9月30日残高	258,740	646,585	990,713	△325,815	△230,547	1,339,676	187,113	1,526,789

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2017年9月30日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年9月30日まで〕
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益	126,035	144,933
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費及び償却費	142,085	131,544
(2)営業債権の増減額(△は増加)	△132,904	△66,499
(3)棚卸資産の増減額(△は増加)	△133,520	△67,150
(4)営業債務の増減額(△は減少)	94,867	13,510
(5)その他	45,477	△114,416
計	142,040	41,922
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△206,681	△138,567
2. 有形固定資産の売却	10,840	7,898
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△14,892	△12,123
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	4,832	12,981
5. その他	△45,245	△149,768
計	△251,146	△279,579
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額(△は減少)	△2,522	6,218
2. 長期債務の増減額(△は減少)	△2,435	354,168
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△34,986	△34,815
4. 非支配持分への配当金の支払額	△16,417	△11,738
5. 自己株式の増減額(△は増加)	△55	△16
6. その他	△87,455	23,108
計	△143,870	336,925
<u>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</u>	17,405	△97,481
<u>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</u>	△235,571	1,787
<u>VI 現金及び現金同等物の期首残高</u>	1,270,787	1,012,666
<u>VII 現金及び現金同等物の期末残高</u>	1,035,216	1,014,453

(注記)

1. 2017 年 4 月 1 日付で、A V C ネットワークス社を母体に組織再編を行い、新しい社内分社である「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。これに伴い、2017 年度よりセグメント名称を「A V C ネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しております。
2. 2017 年 4 月 1 日付で、当社 100% 出資の連結子会社であるパナソニック システムネットワークス㈱は、B2B ソリューション関連事業を吸収分割により当社に承継させるとともに、パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱に社名変更しました。
3. 2017 年 4 月 3 日に当社の特定子会社である三洋アジア㈱は、パナソニック アジアパシフィック㈱を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の特定子会社から除外しております。
4. 2017 年 4 月に、当社は持分法適用会社のフィコサ・インターナショナル㈱を連結子会社化するための諸条件が整ったことに伴い、同社を連結子会社としました。なお、所定の手続きを経て 7 月に発行済株式総数の 20% の追加取得が完了した結果、同社に対する持分比率は 69% となりました。
5. 2017 年 4 月に、当社は欧州において物流・人物認証ソリューション事業を展開するゼテス・インダストリーズ S.A. 株式の 56.66% (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合) を取得し、同社を連結子会社としました。その後、ベルギー法に基づく義務的公開買付けを実施した結果、6 月に発行済株式の 95% 以上を保有するに至ったため、7 月にスカイーズアウト手続きを行い、発行済株式の 100% 取得を完了しました。
6. 当社は、2017 年 4 月 21 日開催の取締役会において、パナホーム㈱の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議しました。当該取締役会決議に基づき、2017 年 4 月 28 日から 6 月 13 日までを買付期間として公開買付けを実施した結果、パナホーム㈱に対する当社の持分比率は約 80.1% となりました。その後、パナホーム㈱は、2017 年 8 月 31 日開催の臨時株主総会において、株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更について決議しました。当社は、2017 年 10 月 2 日の当該株式併合を通じ、パナホーム㈱の全議決権を取得しました。なお、パナホーム㈱は、2017 年 9 月 27 日付で、㈱東京証券取引所の上場を廃止しました。
7. 繼続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
8. 2017 年度第 2 四半期末の連結子会社数は 580 社、持分法適用会社数は 91 社です。



## 平成 30 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [ I F R S ] (連結)

平成 29 年 10 月 31 日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部  
 コード番号 6752 U R L <https://www.panasonic.com/jp>  
 代表表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・I R 部長 (氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121  
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 11 月 10 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 11 月 30 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	四半期純利益	親会社の所有者に 帰属する四半期純利益	四半期包括利益 合計額
30 年 3 月期 第 2 四半期	百万円 % 3,857,864 ( -9.0 )	百万円 % 196,551 ( -10.4 )	百万円 % 194,785 ( -7.6 )	百万円 % 126,035 ( △13.0 )	百万円 % 118,911 ( △10.9 )	百万円 % 240,597 ( - )
29 年 3 月期 第 2 四半期	3,539,804 ( - )	178,088 ( - )	181,111 ( - )	144,933 ( - )	133,455 ( - )	△76,363 ( - )

	基本的 1 株当たり 四半期純利益		希薄化後 1 株当たり 四半期純利益	
	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
30 年 3 月期第 2 四半期	50	98	50	96
29 年 3 月期第 2 四半期	57	50	57	49

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
30 年 3 月期第 2 四半期	百万円 6,283,021	百万円 1,875,631	百万円 1,686,610	% 26.8
29 年 3 月期	5,982,961	1,759,935	1,571,889	26.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
29 年 3 月期	円 錢 — —	円 錢 10 00	円 錢 — —	円 錢 15 00	円 錢 25 00
30 年 3 月期	— —	10 00	— —	— —	— —
30 年 3 月期 (予想)			— —	— —	— —

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成 29 年 8 月 31 日に、平成 30 年 3 月期の中間配当予想に関する公表を行いました。

なお、平成 30 年 3 月期の期末配当予想については未定です。

### 3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期純利益	基本的 1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 7,800,000 ( -6.2 )	百万円 % 335,000 ( -21.0 )	百万円 % 325,000 ( -18.2 )	百万円 % 160,000 ( -7.1 )	円 錢 68 60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外：1社 (社名) 三洋アジア株

(注) 詳細は、「注記」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- |                        |     |
|------------------------|-----|
| ① IFRS により要求される会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更          | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更           | ： 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 第2四半期	2,453,053,497株	29年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	30年3月期 第2四半期	120,687,500株	29年3月期	120,648,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 第2四半期	2,332,384,484株	29年3月期 第2四半期	2,320,988,799株

#### ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

決算補足説明資料は平成29年10月31日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 2017年度第2四半期(2017年4月1日～9月30日)の概況

#### (A) 経営成績

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆8,579億円	3兆5,398億円	109%
営業利益	1,966億円	1,781億円	110%
税引前利益	1,948億円	1,811億円	108%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,189億円	1,335億円	89%

2017年度第2四半期の世界経済は、米国では堅調な個人消費に加えて設備投資の回復により好調に推移したほか、中国も各種政策の下支えを受けて着実に回復するなど、景気の持ち直しの動きがみられました。日本においては、堅調な雇用・所得情勢を受けて、景気は緩やかに回復しました。ただし、地政学的リスクへの警戒感が高まっており、また、先行きについても新興国経済の悪化や金融市場の変動、各国の政治・政策動向など依然不確実性がみられます。

このような経営環境のもと、当社は2017年度において、経営資源を集中する分野を明確にしながら增收増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進しております。

B2B事業では、グループ全体のB2B事業成長の中核を担う顧客密着型事業体制の構築を狙いとして、旧AVCネットワークス社を母体に4月1日付で新しい社内分社「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。車載事業では、4月に中国大連市の車載用リチウムイオン電池の新工場が竣工、また、更なる生産能力の拡大に向け、パナソニック液晶ディスプレイ㈱姫路工場において、新たに車載用電池の生産を決定するなど、日本、米国、中国において生産体制を構築し、車載電池のグローバル競争力の強化を推進しております。住宅事業では、パナホーム㈱への株式公開買付けが6月に完了し、10月2日付の同社株式の株式併合の効力発生を通じて、当社はパナホーム㈱の全議決権を所有しております。今後も、両社の経営資源の活用を通じたシナジーの実現により、成長戦略を推進してまいります。また、ソーラー事業において、従来のモジュールのみの販売から、セル単体のデバイス販売を2017年度中に開始いたします。モジュール生産体制については、2018年3月末で滋賀工場の生産を終息するなど、グローバルでの見直しを行います。

当第2四半期は、車載・産業向け事業の成長などにより、增收増益を達成しました。

連結売上高は、3兆8,579億円(前年同期比9%増)となりました。国内売上は堅調に推移し、海外売上は、インフォテインメントや二次電池を含むエナジーなどの車載事業が大きく成長したことにより加え、フィコサ社・ゼテス社の新規連結および為替の影響もあり、增收となりました。

営業利益は、1,966億円(前年同期比10%増)となりました。原材料価格高騰や先行投資による固定費増加、前年の一時利益などの反動影響があったものの、インダストリアルなどの収益向上により、増益となりました。また、税引前利益は、1,948億円(前年同期比8%増)となりましたが、前年に繰延税金資産を再計上した影響などにより、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,189億円(前年同期比11%減)となりました。

## (B) 経営成績(セグメント別情報)

## a. アプライアンス

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売 上 高	1兆3,274億円	1兆2,772億円	104%
営 業 利 益	727億円	695億円	105%

アプライアンスの売上高は、1兆3,274億円（前年同期比4%増）となりました。中国や欧州で好調なエアコン、日本やアジアで堅調に推移した冷蔵庫、欧米やアジアで好調なデジタルカメラなどの貢献により、増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰などの影響を受けましたが、増販益等により、前年同期に比べ増益の727億円となりました。

## b. エコソリューションズ

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売 上 高	7,573億円	7,266億円	104%
営 業 利 益	213億円	215億円	99%

エコソリューションズの売上高は、7,573億円（前年同期比4%増）となりました。ソーラーの減販はあったものの、国内での販売が好調なハウジングシステム、アジアにおいて増販に転じた電材事業などにより、増収となりました。営業利益については、原材料価格高騰などの影響を増販益でカバーしましたが、ソーラーで事業構造改革費用を計上した影響により、前年同期に比べ減益の213億円となりました。

## c. コネクティッドソリューションズ

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売 上 高	5,313億円	4,972億円	107%
営 業 利 益	404億円	365億円	111%

コネクティッドソリューションズの売上高は、5,313億円（前年同期比7%増）となりました。スマートフォン向け実装機が好調なプロセスオートメーション、ゼテス社の新規連結に加え国内を中心にパソコンが好調なモバイルソリューションズなどにより、増収となりました。営業利益は、高収益事業であるアビオニクスの減販損の影響があったものの、メディアエンターテインメントの機種構成良化やモバイルソリューションズなどの増販益により、前年同期に比べ増益の404億円となりました。

## d. オートモーティブ&amp;インダストリアルシステムズ

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,430億円	1兆1,778億円	114%
営業利益	385億円	558億円	69%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆3,430億円（前年同期比14%増）となりました。フィコサ社の新規連結に加えてインフォテインメントシステムが好調なオートモーティブ、車載電池が大きく成長したエナジー、車載・産業向けのデバイスが拡大したインダストリアルが軒並み増収となりました。営業利益については、車載向け先行投資などの固定費増加や、前年に引当金戻入益や事業譲渡益などの一時利益を計上した影響が大きく、前年同期に比べ減益の385億円となりました。

## e. その他

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	2,875億円	2,747億円	105%
営業利益	22億円	6億円	338%

その他セグメントの売上高は、2,875億円（前年同期比5%増）となりました。営業利益は、知財収入の寄与により、前年同期に比べ増益の22億円となりました。

## (C)財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,420億円（前年同期は419億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、実質的な売上増に伴う運転資金の増加はありましたが、前年に引当金等のその他流動負債の大幅な減少があったためです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,511億円（前年同期は2,796億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の増加はありましたが、前年にハスマン社取得のための多額の支出があったためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス1,091億円（前年同期差1,286億円の改善）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,439億円（前年同期は3,369億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、パナホーム株式等の追加取得に加え、前年に総額4,000億円の普通社債を発行したためです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆352億円となり、前年度末に比べ2,356億円減少しました。

当第2四半期末の総資産は6兆2,830億円となり、前年度末に比べ3,001億円増加しました。これは、現金及び現金同等物の減少はありましたが、季節要因などによる営業債権及び棚卸資産の増加や、有形固定資産の増加等によるものです。負債は前年度末に比べ1,844億円増加し、4兆4,074億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆6,866億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1,147億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆8,756億円となりました。

## (2) 2017 年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2017 年 5 月 11 日公表どおりで変更いたしません。

## &lt;将来見通しに関するリスク情報&gt;

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられます。これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

## 2017年度 第2四半期 決算補足資料 [IFRS](連結)

(注) 2017年度より、一部のセグメント区分を変更しております。  
2016年度のセグメント情報については、2017年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

### 1. セグメント情報

(単位:億円)

	2017年度 第2四半期					2017年度 第2四半期累計				
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
ア プ ラ イ ア ン ス (AP)	6,441	106%	277	4.3%	106%	13,274	104%	727	5.5%	105%
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ (ES)	3,961	105%	159	4.0%	98%	7,573	104%	213	2.8%	99%
コネクティッドソリューションズ (CNS)	2,825	114%	243	8.6%	127%	5,313	107%	404	7.6%	111%
オ ー ト モ ー テ イ ブ & インダストリアルシステムズ (AIS)	6,866	115%	208	3.0%	50%	13,430	114%	385	2.9%	69%
そ の 他	1,601	107%	36	2.2%	86%	2,875	105%	22	0.8%	338%
計	21,694	110%	923	4.2%	86%	42,465	107%	1,751	4.1%	95%
消 去 ・ 調 整 ※1	-1,768	-	204	-	-	-3,886	-	215	-	-
合 計	19,926	113%	1,127	5.7%	106%	38,579	109%	1,966	5.1%	110%
ア プ ラ イ ア ン ス (製販連絡) ※2	6,913	108%	273	3.9%	111%	14,198	105%	699	4.9%	106%

※1 「消去・調整」には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

※2 「アプライアンス(製販連絡)」は、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

### 2. 事業部情報

(単位:億円)

		2017年度 第2四半期		2017年度 第2四半期累計	
		売上高	前年比	売上高	前年比
AP <sup>※1</sup> (製販連絡)	エ ア コ ン 事 業	1,159	106%	2,761	105%
	食 品 流 通 事 業	687	105%	1,355	99%
	ス モ ール ・ ビ ル ト イ ン 事 業	984	106%	1,990	104%
	メ ジ ャ 一 事 業	1,368	106%	2,617	105%
	A V C 事 業	1,706	116%	3,410	111%
ES	ラ イ テ ィ ン グ 事 業 部	769	103%	1,451	103%
	エ ナ ジ ー シ ス テ ム 事 業 部	867	109%	1,658	107%
	ハ ウ ジ ン グ シ ス テ ム 事 業 部	928	102%	1,817	105%
	パナソニック エコシステムズ(株)	362	102%	731	99%
CNS <sup>※2</sup>	ア ピ オ ニ ク ス 事 業	710	107%	1,329	94%
	プロセスオートメーション事業部	529	138%	982	132%
	メ デ ィ ア エンターテインメント事業部	345	117%	657	112%
	モ バ イ ル ソリューションズ事業部	569	137%	1,099	124%
	P S S J	659	103%	1,208	105%
AIS <sup>※3</sup>	オ ー ト モ ー テ イ ブ 事 業	2,203	138%	4,271	133%
	エ ナ ジ 一 事 業	1,338	113%	2,611	115%
	イ ン ダ ス ト リ ア ル 事 業	2,402	110%	4,673	107%

※1 アプライアンスの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・ エアコン事業 : エアコンカンパニー
- ・ 食品流通事業 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
- ・ スモール・ビルトイン事業 : キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
- ・ メジャー事業 : 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
- ・ AVC事業 : テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部

※2 コネクティッドソリューションズの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・ アビオニクス事業 : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
- ・ プロセスオートメーション事業部
- ・ メディアエンターテインメント事業部
- ・ モバイルソリューションズ事業部
- ・ PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)

※3 オートモーティブ&インダストリアルシステムズの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・ オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部、Ficosa International, S.A.
- ・ エナジー事業 : 二次電池事業部、エナジーデバイス事業部
- ・ インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ(株)

## 3. 地域別売上高

(単位:億円)

		2017年度 第2四半期		2017年度 第2四半期累計		
		円ベース 前年比	現地通貨 ベース 前年比	円ベース 前年比	現地通貨 ベース 前年比	
国 内	9,058	101%	101%	17,548	101%	101%
海 外	10,868	126%	116%	21,031	116%	110%
米 州	3,416	113%	104%	6,590	107%	102%
欧 州	1,922	145%	131%	3,774	127%	121%
ア ジ ア	2,910	127%	117%	5,646	115%	108%
中 国	2,620	132%	122%	5,021	123%	118%
合 計	19,926	113%	108%	38,579	109%	106%

## 4. セグメント別設備投資額

(単位:億円)

		2017年度 第2四半期		2017年度 第2四半期累計	
		前年差		前年差	
ア プ ラ イ ア ン ス	118	+8		214	+27
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	110	+21		177	+22
コネクティッドソリューションズ	48	-14		80	-19
オ ー ト モ ー テ イ ブ & イ ン ダ 斯 ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	591	+261		1,074	+523
そ の 他	71	-29		309	+162
合 計	938	+247		1,854	+715

(注) 発生ベース

## 5. 為替レート

	連結換算レート				
	2016年度 第2四半期	2016年度 第2四半期累計	2016年度 年間	2017年度 第2四半期	2017年度 第2四半期累計
米 ド ル	¥102	¥105	¥108	¥111	¥111
ユ 一 口	¥114	¥118	¥119	¥130	¥126
人 民 元	¥15.4	¥16.0	¥16.1	¥16.6	¥16.4

(注) 期中平均レート

## 6. 従業員数

(単位:人)

	2016年9月末	2017年3月末	2017年6月末	2017年9月末
国 内	106,818	104,832	106,370	105,907
海 外	152,544	152,701	164,438	167,391
合 計	259,362	257,533	270,808	273,298

## &lt;別紙1&gt;(参考)

## 2017年度 四半期別 セグメント情報

## 売上高

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)
ア プ ラ イ ア ン ス	6,833	6,441
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	3,612	3,961
コネクティッドソリューションズ	2,488	2,825
オ ー ト モ ー テ イ ブ & インダストリアルシステムズ	6,564	6,866
そ の 他	1,274	1,601
計	20,771	21,694
消 去 ・ 調 整 ※1	-2,118	-1,768
合 計	18,653	19,926
アプライアンス(製販連結) ※2	7,285	6,913

## 営業利益

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)
ア プ ラ イ ア ン ス	450	277
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	54	159
コネクティッドソリューションズ	161	243
オ ー ト モ ー テ イ ブ & インダストリアルシステムズ	177	208
そ の 他	-14	36
計	828	923
消 去 ・ 調 整 ※1	11	204
合 計	839	1,127
アプライアンス(製販連結) ※2	426	273

※1 「消去・調整」には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

※2 「アプライアンス(製販連結)」は、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益が含まれております。

## &lt;別紙2&gt;(参考)

## 2016年度 四半期別 セグメント情報

(注) 2016年度のセグメント情報については、2017年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

## 売上高

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	年間 (4~3月)
ア プ ラ イ ア ン ス	6,671	6,101	25,034
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	3,492	3,774	15,473
コネクティッドソリューションズ	2,499	2,473	10,512
オ ー ト モ ー テ ィ ブ & インダストリアルシステムズ	5,823	5,955	24,166
そ の 他	1,253	1,494	6,744
計	19,738	19,797	81,929
消 去 ・ 調 整 ※1	-1,990	-2,147	-8,492
合 計	17,748	17,650	73,437
アプライアンス(製販連結) ※2	7,158	6,419	26,972

## 営業利益

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	年間 (4~3月)
ア プ ラ イ ア ン ス	433	262	989
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	53	162	642
コネクティッドソリューションズ	174	191	504
オ ー ト モ ー テ ィ ブ & インダストリアルシステムズ	145	413	930
そ の 他	-35	41	80
計	770	1,069	3,145
消 去 ・ 調 整 ※1	-52	-6	-377
合 計	718	1,063	2,768
アプライアンス(製販連結) ※2	412	247	997

※1 「消去・調整」には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

※2 「アプライアンス(製販連結)」は、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益が含まれております。

## &lt;別紙3&gt;(参考)

## 2017年度 四半期別 事業部情報(売上高)

(単位:億円)

		第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)
AP <sup>※1</sup> (製販連続)	エ ア コ ン 事 業	1,603	1,159
	食 品 流 通 事 業	668	687
	ス モ ール・ビ ル ト イ ン 事 業	1,006	984
	メ ジ ャ 一 事 業	1,248	1,368
	A V C 事 業	1,704	1,706
ES	ラ イ テ ィ ン グ 事 業 部	682	769
	エ ナ ジ 一 シ ス テ ム 事 業 部	791	867
	ハウジングシステム事業部	889	928
	パナソニック エコシステムズ(株)	368	362
CNS <sup>※2</sup>	ア ビ オ ニ ク ス 事 業	619	710
	プロセスオートメーション事業部	453	529
	メディアエンターテインメント事業部	312	345
	モバイルソリューションズ事業部	530	569
	P S S J	548	659
AIS <sup>※3</sup>	オ ー ト モ ー テ ィ ブ 事 業	2,068	2,203
	エ ナ ジ 一 事 業	1,273	1,338
	イ ン ダ ス ト リ ア ル 事 業	2,271	2,402

※1 アプライアンスの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・ エアコン事業 : エアコンカンパニー
- ・ 食品流通事業 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
- ・ スモール・ビルトイン事業 : キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
- ・ メジャー事業 : 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
- ・ AVC事業 : テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部

※2 コネクティッドソリューションズの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・ アビオニクス事業 : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
- ・ プロセスオートメーション事業部
- ・ メディアエンターテインメント事業部
- ・ モバイルソリューションズ事業部
- ・ PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)

※3 オートモーティブ＆インダストリアルシステムズの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・ オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部、Ficosa International, S.A.
- ・ エナジー事業 : 二次電池事業部、エナジーデバイス事業部
- ・ インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック 液晶ディスプレイ(株)

## &lt;別紙4&gt;(参考)

## 2016年度 四半期別 事業部情報(売上高)

(注) 2016年度の事業部情報については、2017年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

		(単位:億円)		
		第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	年間 (4~3月)
AP <sup>※1</sup> (製販連結)	エアコン事業	1,551	1,091	4,622
	食品流通事業	722	653	2,616
	スマート・ビルトイン事業	984	932	3,913
	メジャ一事業	1,198	1,292	4,949
	AVC事業	1,612	1,467	6,523
ES	ライティング事業部	670	745	3,079
	エナジーシステム事業部	750	799	3,252
	ハウジングシステム事業部	824	913	3,671
	パナソニックエコシステムズ株	379	356	1,525
CNS <sup>※2</sup>	アビオニクス事業	747	662	2,843
	プロセスオートメーション事業部	359	384	1,498
	メディアエンターテインメント事業部	295	293	1,258
	モバイルソリューションズ事業部	471	416	1,850
	PSSJ	514	638	2,879
AIS <sup>※3</sup>	オートモーティブ事業	1,613	1,598	6,716
	エナジー事業	1,076	1,188	4,936
	インダストリアル事業	2,188	2,194	8,708

※1 アプライアンスの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・エアコン事業 : エアコンカンパニー
- ・食品流通事業 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
- ・スマート・ビルトイン事業 : キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
- ・メジャ一事業 : 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
- ・AVC事業 : テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部

※2 コネクティッドソリューションズの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・アビオニクス事業 : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
- ・プロセスオートメーション事業部
- ・メディアエンターテインメント事業部
- ・モバイルソリューションズ事業部
- ・PSSJ : パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株

※3 オートモーティブ &amp; インダストリアルシステムズの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部
- ・エナジー事業 : 二次電池事業部、エナジーデバイス事業部
- ・インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニックセミコンダクターソリューションズ株、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ株